

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年4月8日

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 以知雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目25番地16

【電話番号】 050(3645)0121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 杉崎 浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目25番地16

【電話番号】 050(3645)0121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 杉崎 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年2月13日付けで金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2及び第19号の規定に基づき提出した臨時報告書の記載事項のうち、一部に訂正すべき事項が生じたため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

2 【報告内容】

2. 特定子会社の異動について（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告内容）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

（訂正前）

2. 特定子会社の異動について（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告内容）

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容、並びに当該異動の前後における当社所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

柳河精機株式会社

名称	柳河精機株式会社	
住所	三重県亀山市和田町1012番地	
代表者の名称	代表取締役社長 安田 八洋	
資本金の額	100百万円	
事業内容	アルミダイカスト製品、鉄鍛造製品の製造販売及び研究開発	
当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数	異動前	-
	異動後	239個
当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合	異動前	-
	異動後	97.5% (うち間接所有分 97.5%)

九州柳河精機株式会社

名称	九州柳河精機株式会社	
住所	熊本県菊池市旭志川辺1106番地1	
代表者の名称	代表取締役社長 田尻 雅浩	
資本金の額	100百万円	
事業内容	アルミダイカスト製品、鉄鍛造製品の製造販売及び研究開発	
当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数	異動前	-
	異動後	877,500個
当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合	異動前	-
	異動後	97.5% (うち間接所有分 97.5%)

柳河物流株式会社

名称	柳河物流株式会社	
住所	三重県亀山市和田町1012番地	
代表者の名称	代表取締役社長 土屋 昌司	
資本金の額	90百万円	
事業内容	貨物自動車運送業務、貨物輸送取扱業務、及び倉庫業	
当社の所有に係る当該特定 子会社の議決権の数	異動前	-
	異動後	1,574,528個
当該特定子会社の総株主等 の議決権に対する割合	異動前	-
	異動後	97.5% (うち間接所有分 97.5%)

YSK CORPORATION

名称	YSK CORPORATION	
住所	1 Colomet Drive Chillicothe, OHIO 45601 U.S.A.	
代表者の名称	代表取締役社長 日下部 浩史	
資本金の額	22百万USD	
事業内容	アルミダイカスト製品、鉄鍛造製品の製造販売	
当社の所有に係る当該特定 子会社の議決権の数	異動前	-
	異動後	2,145個
当該特定子会社の総株主等 の議決権に対する割合	異動前	-
	異動後	97.5% (うち間接所有分 97.5%)

THAI YANAGAWA CO.,LTD.

名称	THAI YANAGAWA CO.,LTD.	
住所	160 Moo 16 Thepharak Industrial Estate Thepharak Rd. Bangsaothong Dist. Bangsaothong Samutprakarn 10570 THAILAND	
代表者の名称	代表取締役社長 阪 直己	
資本金の額	361百万THB	
事業内容	アルミダイカスト製品、鉄鍛造製品の製造販売	
当社の所有に係る当該特定 子会社の議決権の数	異動前	-
	異動後	643,386個
当該特定子会社の総株主等 の議決権に対する割合	異動前	-
	異動後	97.2% (うち間接所有分 97.2%)

YANAGAWA TECHNO FORGE(THAILAND) CO.,LTD.

名称	YANAGAWA TECHNO FORGE(THAILAND) CO.,LTD.	
住所	Eastern Seaboard Industrial Estate 22 Moo 4 Tambol Pluakdaeng, Amphur Pluakdaeng, Rayong 21140 THAILAND	
代表者の名称	代表取締役社長 村田 直樹	
資本金の額	182百万THB	
事業内容	アルミダイカスト製品、鉄鍛造製品の製造販売	
当社の所有に係る当該特定 子会社の議決権の数	異動前	-
	異動後	132,132個
当該特定子会社の総株主等 の議決権に対する割合	異動前	-
	異動後	72.6% (うち間接所有分 72.6%)

(2) 当該異動の理由及びその年月日

異動の年月日

2025年4月1日(予定)

(訂正後)

2. 特定子会社の異動について(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告内容)

- (1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容、並びに当該異動の前後における当社所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

柳河精機株式会社

名称	柳河精機株式会社	
住所	三重県亀山市和田町1012番地	
代表者の名称	代表取締役社長 安田 八洋	
資本金の額	100百万円	
事業内容	アルミダイカスト製品、鉄鍛造製品の製造販売及び研究開発	
当社の所有に係る当該特定 子会社の議決権の数	異動前	-
	異動後	239個
当該特定子会社の総株主等 の議決権に対する割合	異動前	-
	異動後	100.0% (うち間接所有分 100.0%)

九州柳河精機株式会社

名称	九州柳河精機株式会社	
住所	熊本県菊池市旭志川辺1106番地1	
代表者の名称	代表取締役社長 田尻 雅浩	
資本金の額	100百万円	

事業内容	アルミダイカスト製品、鉄鍛造製品の製造販売及び研究開発	
当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数	異動前	-
	異動後	900,000個
当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合	異動前	-
	異動後	100.0% (うち間接所有分 100.0%)

柳河物流株式会社

名称	柳河物流株式会社	
住所	三重県亀山市和田町1012番地	
代表者の名称	代表取締役社長 土屋 昌司	
資本金の額	90百万円	
事業内容	貨物自動車運送業務、貨物輸送取扱業務、及び倉庫業	
当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数	異動前	-
	異動後	1,614,900個
当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合	異動前	-
	異動後	100.0% (うち間接所有分 100.0%)

YSK CORPORATION

名称	YSK CORPORATION	
住所	1 Colomet Drive Chillicothe, OHIO 45601 U.S.A.	
代表者の名称	代表取締役社長 日下部 浩史	
資本金の額	22百万USD	
事業内容	アルミダイカスト製品、鉄鍛造製品の製造販売	
当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数	異動前	-
	異動後	2,200個
当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合	異動前	-
	異動後	100.0% (うち間接所有分 100.0%)

THAI YANAGAWA CO.,LTD.

名称	THAI YANAGAWA CO.,LTD.	
住所	160 Moo 16 Thepharak Industrial Estate Thepharak Rd. Bangsaothong Dist. Bangsaothong Samutprakarn 10570 THAILAND	
代表者の名称	代表取締役社長 阪 直己	
資本金の額	361百万THB	
事業内容	アルミダイカスト製品、鉄鍛造製品の製造販売	

当社の所有に係る当該特定 子会社の議決権の数	異動前	-
	異動後	661,696個
当該特定子会社の総株主等 の議決権に対する割合	異動前	-
	異動後	99.9% (うち間接所有分 99.9%)

YANAGAWA TECHNO FORGE(THAILAND) CO.,LTD.

名称	YANAGAWA TECHNO FORGE(THAILAND) CO.,LTD.	
住所	Eastern Seaboard Industrial Estate 22 Moo 4 Tambol Pluakdaeng, Amphur Pluakdaeng, Rayong 21140 THAILAND	
代表者の名称	代表取締役社長 村田 直樹	
資本金の額	182百万THB	
事業内容	アルミダイカスト製品、鉄鍛造製品の製造販売	
当社の所有に係る当該特定 子会社の議決権の数	異動前	-
	異動後	169,200個
当該特定子会社の総株主等 の議決権に対する割合	異動前	-
	異動後	93.0% (うち間接所有分 93.0%)

(2) 当該異動の理由及びその年月日

異動の年月日

2025年4月1日

以上